

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益	(百万円)	507,912	548,943	2,190,509
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	66,752	51,703	240,811
四半期(当期)利益	(百万円)	52,376	41,133	178,158
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	33,829	30,011	133,768
四半期(当期)包括利益	(百万円)	50,002	45,024	184,561
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	30,317	30,072	142,421
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	831,552	936,779	927,141
資産合計	(百万円)	2,930,967	3,156,525	3,068,685
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	20.69	18.35	81.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	20.65	18.32	81.77
親会社所有者帰属持分比率	(%)	28.4	29.7	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,453	17,153	293,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,530	41,726	154,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,978	58,551	94,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	214,392	235,000	231,929

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財
務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、住友化学グループ(当社および関係会社274社)が営む事業の内容について、
重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

(情報電子化学)

当第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用の範囲に含めていた旭友電子材料科技(無錫)有限公司の持
分を追加取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

また、当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第1四半期連結累計期間の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ410億円増加し、5,489億円となりました。損益面では、コア営業利益は482億円、営業利益は441億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は300億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

（売上収益）

売上収益は、事業拡大に伴う数量増の影響が最も大きく、また原料価格上昇に伴う売価上昇による影響もあり、前年同四半期の5,079億円に比べ410億円増加し5,489億円となりました。

（コア営業利益 / 営業利益）

コア営業利益は、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーなどの持分法投資損益が改善したものの、医薬品の国内における薬価改定や北米での販売費の増加に加え、健康・農業関連事業の原料価格上昇などの影響により、前年同四半期の535億円に比べ53億円減少し482億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、前年同四半期において条件付対価に係る公正価値変動の益や固定資産売却益を計上したことから、前年同四半期の127億円の利益に比べ168億円悪化し41億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前年同四半期の662億円に比べ221億円減少し441億円となりました。

（金融収益及び金融費用 / 税引前四半期利益）

金融収益及び金融費用は、当第1四半期連結会計期間末にかけて円安が進行し、多額の為替差益を計上したことから、前年同四半期の5億円の利益に比べ71億円改善し、76億円の利益となりました。以上の結果、税引前四半期利益は、前年同四半期の668億円に比べ150億円減少し、517億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び非支配持分に帰属する四半期利益)

法人所得税費用は106億円となり、税引前四半期利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、20.4%となりました。

以上の結果、四半期利益は、411億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の185億円に比べ74億円減少し、111億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の338億円に比べ38億円減少し、300億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、高稼働が維持されたことにより業績が改善しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、322億円増加し1,856億円となり、コア営業利益は、前年同四半期に比べ28億円増加し178億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料は需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、90億円増加し685億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ11億円増加し59億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムは需要の増加により出荷が増加しましたが、タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格が下落しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、16億円減少し892億円となりましたが、コア営業利益は偏光フィルムの出荷増加や合理化等の業績改善により、前年同四半期に比べ10億円増加し43億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農業は、南米やアジアなど海外を中心に出荷が増加しました。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、19億円増加し694億円となりました。コア営業利益は、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化などにより、前年同四半期に比べ29億円減少し26億円となりました。

(医薬品)

北米では、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響があった一方、アブティオム(抗てんかん剤)などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、ほぼ横ばいの1,243億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響や販売費の増加により、前年同四半期に比べ63億円減少し197億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、ほぼ横ばいの119億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ8億円減少し16億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ878億円増加し3兆1,565億円となりました。有形固定資産や棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ742億円増加し、1兆8,906億円となりました。有利子負債が前連結会計年度末に比べ957億円増加し、9,378億円となりました。一方で、営業債務及びその他の債務が減少しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ137億円増加し、1兆2,659億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント減少し、29.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加や税引前四半期利益の減少等により、前年同四半期に比べ466億円減少し、172億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期に比べ242億円支出が増加し、417億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の119億円の収入に対して、当第1四半期連結累計期間は589億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、586億円の収入となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億円増加し、2,350億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は403億円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

(健康・農業関連事業)

2018年6月1日、健康・農業関連事業研究所（兵庫県宝塚市）内に新設した合成研究棟「ケミストリーリサーチセンター（Chemistry Research Center）」（以下「CRC」という。）の稼働を開始しました。これまで宝塚地区内外に分散していた新薬探索から工業化検討までの国内における有機合成研究機能をCRCに集約することで、新薬の発明や製品開発の加速を図ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(注)2018年5月15日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となりま
す。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2018年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 20,390,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,989,000	1,627,989	-
単元未満株式	普通株式 6,032,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,989	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	153株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,390,000	-	20,390,000	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,425,000	-	21,425,000	1.29

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		231,929	235,000
営業債権及びその他の債権		530,571	524,927
その他の金融資産		6,720	5,035
棚卸資産		446,801	466,913
その他の流動資産		38,797	63,485
流動資産合計		1,254,818	1,295,360
非流動資産			
有形固定資産	9	675,745	704,772
のれん	9	122,849	126,572
無形資産	9	232,629	239,133
持分法で会計処理されている 投資		294,370	288,023
その他の金融資産		316,888	334,444
退職給付に係る資産		67,693	67,187
繰延税金資産		62,146	61,634
その他の非流動資産		41,547	39,400
非流動資産合計		1,813,867	1,861,165
資産合計		3,068,685	3,156,525

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	289,190	369,938
営業債務及びその他の債務		486,832	458,152
その他の金融負債		52,244	62,983
未払法人所得税等		28,078	15,888
引当金		94,796	97,337
その他の流動負債		77,810	66,784
流動負債合計		1,028,950	1,071,082
非流動負債			
社債及び借入金	10	552,971	567,911
その他の金融負債		96,655	101,870
退職給付に係る負債		39,871	40,612
引当金		24,620	24,763
繰延税金負債		58,404	61,612
その他の非流動負債		15,000	22,775
非流動負債合計		787,521	819,543
負債合計		1,816,471	1,890,625
資本			
資本金		89,699	89,699
資本剰余金		21,688	20,891
利益剰余金		738,882	748,922
自己株式		8,296	8,307
その他の資本の構成要素		85,168	85,574
親会社の所有者に帰属する持分合計		927,141	936,779
非支配持分		325,073	329,121
資本合計		1,252,214	1,265,900
負債及び資本合計		3,068,685	3,156,525

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	5, 6	507,912	548,943
売上原価		328,252	371,452
売上総利益		179,660	177,491
販売費及び一般管理費		127,327	146,714
その他の営業収益	7	8,664	2,103
その他の営業費用	7	2,261	2,178
持分法による投資利益		7,468	13,394
営業利益		66,204	44,096
金融収益	8	4,811	10,271
金融費用	8	4,263	2,664
税引前四半期利益		66,752	51,703
法人所得税費用		14,376	10,570
四半期利益		52,376	41,133
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33,829	30,011
非支配持分		18,547	11,122
四半期利益		52,376	41,133
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		20.69	18.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		20.65	18.32

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	52,376	41,133
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	2,516	3,784
確定給付制度の再測定	10	227
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	542	1,565
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,964	5,122
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	717	487
在外営業活動体の換算差額	1,578	6,791
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3,477	7,535
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,338	1,231
税引後その他の包括利益	2,374	3,891
四半期包括利益	50,002	45,024
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,317	30,072
非支配持分	19,685	14,952
四半期包括利益	50,002	45,024

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					確定給付 制度の 再測定
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2017年4月1日		89,699	22,105	623,508	8,228	92,984	-
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	-	-	-
2017年4月1日調整後残高		89,699	22,105	623,508	8,228	92,984	-
四半期利益		-	-	33,829	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,150	54
四半期包括利益合計		-	-	33,829	-	1,150	54
自己株式の取得		-	-	-	12	-	-
配当金	11	-	-	11,446	-	-	-
非支配持分との取引		-	124	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	2,218	-	2,272	54
その他の増減額		-	-	184	-	21	-
所有者との取引額等合計		-	124	9,044	12	2,251	54
2017年6月30日		89,699	21,981	648,293	8,240	91,883	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日		4,924	2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	-	-	-
2017年4月1日調整後残高		4,924	2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
四半期利益		-	-	-	33,829	18,547	52,376
その他の包括利益		638	5,246	3,512	3,512	1,138	2,374
四半期包括利益合計		638	5,246	3,512	30,317	19,685	50,002
自己株式の取得		-	-	-	12	-	12
配当金	11	-	-	-	11,446	6,564	18,010
非支配持分との取引		-	-	-	124	806	930
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	2,218	-	-	-
その他の増減額		-	-	21	205	-	205
所有者との取引額等合計		-	-	2,197	11,377	7,370	18,747
2017年6月30日		4,286	7,778	79,819	831,552	315,606	1,147,158

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	8,296	104,034	-
会計方針の変更による 影響額	3	-	60	-	-	-
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	8,296	104,034	-
四半期利益	-	-	30,011	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,343	121
四半期包括利益合計	-	-	30,011	-	5,343	121
自己株式の取得	-	-	-	11	-	-
配当金	11	-	19,621	-	-	-
非支配持分との取引	-	797	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	235	-	114	121
その他の増減額	-	-	175	-	110	-
所有者との取引額等合計	-	797	20,031	11	224	121
2018年6月30日	89,699	20,891	748,922	8,307	109,601	-

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日	2,852	16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	3	-	-	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	2,852	16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
四半期利益	-	-	-	30,011	11,122	41,133
その他の包括利益	351	4,810	61	61	3,830	3,891
四半期包括利益合計	351	4,810	61	30,072	14,952	45,024
自己株式の取得	-	-	-	11	-	11
配当金	11	-	-	19,621	11,369	30,990
非支配持分との取引	-	-	-	797	369	1,166
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	235	-	-	-
その他の増減額	-	-	110	65	665	600
所有者との取引額等合計	-	-	345	20,494	11,073	31,567
2018年6月30日	3,203	20,824	85,574	936,779	329,121	1,265,900

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	66,752	51,703
減価償却費及び償却費	26,579	25,410
持分法による投資損益(は益)	7,468	13,394
受取利息及び受取配当金	2,852	3,382
支払利息	2,785	2,445
事業構造改善費用	538	585
条件付対価に係る公正価値変動	7,073	2,494
固定資産売却損益(は益)	6,371	6
営業債権の増減額(は増加)	7,134	1,363
棚卸資産の増減額(は増加)	21,015	12,682
営業債務の増減額(は減少)	917	45,039
引当金の増減額(は減少)	7,196	387
その他	18,987	7,354
小計	48,135	1,756
利息及び配当金の受取額	5,083	14,435
利息の支払額	3,207	2,953
法人所得税の支払額	19,455	29,757
事業構造改善費用の支払額	1,103	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,453	17,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	21,630	34,177
固定資産の売却による収入	6,531	397
子会社の取得による収支(は支出)	-	3,348
投資の取得による支出	6,450	5,653
投資の売却及び償還による収入	3,699	7
その他	320	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,530	41,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	611	46,048
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	32,000	66,000
長期借入れによる収入	1,980	16,713
長期借入金の返済による支出	4,531	26,636
社債の発行による収入	-	49,725
社債の償還による支出	-	60,000
リース債務の返済による支出	810	844
配当金の支払額	11,446	19,621
非支配持分への配当金の支払額	6,389	11,271
非支配持分からの子会社持分取得による支出	1,380	1,701
その他	57	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,978	58,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	804	3,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,097	3,071
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,392	235,000

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>)で開示しております。当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年6月30日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取り決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2018年8月10日に代表取締役社長 十倉雅和によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下に記載の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月改訂。以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

IFRS第15号における収益認識は、顧客への財またはサービスの移転について企業が当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で行います。当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

- ステップ1：契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております(インプット法)。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	153,474	59,596	90,757	67,472	124,623	495,922	11,990	-	507,912
セグメント間の 内部売上収益	1,433	1,219	199	607	2	3,460	12,415	15,875	-
計	154,907	60,815	90,956	68,079	124,625	499,382	24,405	15,875	507,912
セグメント利益 (コア営業利益)	15,033	4,848	3,303	5,497	25,947	54,628	2,395	3,518	53,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,518百万円には、セグメント間取引消去465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,983百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	185,625	68,548	89,157	69,368	124,306	537,004	11,939	-	548,943
セグメント間の 内部売上収益	1,240	2,134	250	1,016	5	4,645	14,691	19,336	-
計	186,865	70,682	89,407	70,384	124,311	541,649	26,630	19,336	548,943
セグメント利益 (コア営業利益)	17,827	5,912	4,291	2,631	19,683	50,344	1,640	3,782	48,202

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,782百万円には、セグメント間取引消去 286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,496百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「3.重要な会計方針」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に变更しております。なお、売上収益およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
セグメント利益	53,505	48,202
条件付対価に係る公正価値変動	7,073	2,494
事業構造改善費用	538	585
固定資産売却益	6,371	6
その他	207	1,033
営業利益	66,204	44,096
金融収益	4,811	10,271
金融費用	4,263	2,664
税引前四半期利益	66,752	51,703

6. 売上収益

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	70,134	40,773	3,287	21,121	54,561	9,988	199,864
中国	48,135	6,424	37,639	2,146	5,416	3	99,763
北米 (うち、米国)	3,597 (3,195)	7,376 (7,313)	1,721 (1,721)	12,465 (11,304)	59,693 (58,545)	15 (15)	84,867 (82,093)
その他	63,759	13,975	46,510	33,636	4,636	1,933	164,449
合計	185,625	68,548	89,157	69,368	124,306	11,939	548,943

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
固定資産売却益	6,371	6
その他	2,293	2,097
合計	8,664	2,103

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
事業構造改善費用(注)	538	585
その他	1,723	1,593
合計	2,261	2,178

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
受取利息	855	1,309
受取配当金	1,997	2,073
為替差益	630	6,779
その他	1,329	110
合計	4,811	10,271

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
支払利息	2,785	2,445
その他	1,478	219
合計	4,263	2,664

9. 有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は25,863百万円です。当第1四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は43,456百万円であります。

10. 社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
短期借入金	128,521	176,850
コマーシャル・ペーパー	34,000	100,000
長期借入金	417,478	409,099
社債	262,162	251,900
合計	842,161	937,849

(2)社債の発行・償還

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

前第1四半期連結累計期間に発行・償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第58回 無担保社債	2018年4月17日	2038年4月16日	30,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第59回 無担保社債	2018年4月17日	2028年4月17日	20,000	0.355	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第38回 無担保社債	2008年4月22日	2018年4月20日	20,000	1.760	なし
住友化学株式会社	第48回 無担保社債	2013年6月12日	2018年6月12日	40,000	0.623	なし

11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	2017年3月31日	2017年6月2日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日

なお、基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	33,829	30,011
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	33,829	30,011
期中平均普通株式数(千株)	1,635,140	1,635,045
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.69	18.35

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	33,829	30,011
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	71	63
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	33,758	29,948
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,140	1,635,045
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.65	18.32

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しております。これによる、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益に与える影響は軽微であります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	262,162	265,559	251,900	255,486
長期借入金	417,478	420,778	409,099	412,028
リース債務	8,299	8,490	8,338	8,504

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金およびリース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	63,773	63,773
長期未収利息	-	-	11,468	11,468
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	889	-	889
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	4,356	-	4,356
その他の金融資産	-	-	823	823
小計	-	5,245	76,064	81,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	185,674	-	51,643	237,317
小計	185,674	-	51,643	237,317
合計	185,674	5,245	127,707	318,626
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,897	-	3,897
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	464	-	464
条件付対価	-	-	86,616	86,616
その他の金融負債	-	-	14,744	14,744
合計	-	4,361	101,360	105,721

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,434	66,434
長期未収利息	-	-	11,375	11,375
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	466	-	466
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	8,449	-	8,449
その他の金融資産	-	-	785	785
小計	-	8,915	78,594	87,509
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	188,173	-	59,921	248,094
小計	188,173	-	59,921	248,094
合計	188,173	8,915	138,515	335,603
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	4,065	-	4,065
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	900	-	900
条件付対価	-	-	92,563	92,563
その他の金融負債	-	-	14,233	14,233
合計	-	4,965	106,796	111,761

(2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	78,797	46,390	118,165	76,064	51,643	101,360
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	560	3,166	7,073	477	2,953	2,494
純損益(注2)	560	-	7,073	477	-	2,494
その他の包括利益(注3)	-	3,166	-	-	2,953	-
増加	-	6,165	-	-	5,622	-
減少	16	-	197	38	-	358
その他(注4)	131	227	620	3,045	297	3,300
四半期末残高	79,210	49,162	110,275	78,594	59,921	106,796

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 5 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末94,708百万円、当第1四半期連結会計期間末97,253百万円）および割引率（前連結会計年度末4.08%、当第1四半期連結会計期間末4.13%）であります。
- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

14. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および債務保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
共同支配企業	111,976	130,389
従業員(住宅資金)	89	85
その他	491	506
合計	112,556	130,980

(2) 保証類似行為

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
共同支配企業	276,713	285,928
<p>ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。</p>		

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(第137期期末配当)

2018年5月15日開催の取締役会において、第137期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

第137期期末配当金の総額	19,621百万円
1株当たりの配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	瀬	洋	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	英	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。